

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		茨城県		市町村類型		Ⅱ－1		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)		平成30年度(千円)		区分		平成30年度(千円・%)		平成29年度(千円・%)					
市町村名		笠間市		地方交付税種地		1-2		財政健全化等		歳入総額		29,695,168		33,553,158		実質収支比率		4.1		3.9					
								×		歳出総額		28,830,829		32,625,875		経常収支比率		90.2		89.3					
								×		歳入歳出差引		864,339		927,283		(※1)		(96.1)		(95.3)					
								×		翌年度に繰越すべき財源		96,447		214,114		標準財政規模		18,609,075		18,520,223					
人口		27年国調(人)		76,739		産業構造(※5)		近畿		実質収支		767,892		713,169		財政力指数		0.61		0.61					
		22年国調(人)		79,409				中部		単年度収支		54,723		38,747		公債費負担比率		15.3		14.6					
		増減率(%)		-3.4				過疎		積立金		1,738		4,114		健全化判断比率									
								山梨		繰上償還金		0		0		実質赤字比率									
住民基本台帳人口(※7)		31,01,01(人)		76,350		区分		27年国調		22年国調		低開発		積立金取崩し額		673,807		連結実質赤字比率		-		-			
		うち日本人(人)		75,678				2,223		2,053		指数表選定		○		-630,946		8.2		8.5					
		30,01,01(人)		76,969		第1次		6.2		5.7						将来負担比率		7.0		20.9					
		うち日本人(人)		76,365				9,763		10,061															
				増減率(%)		-0.8		第2次		27.1		27.9													
		うち日本人(%)		-0.9		23,977				23,969															
				240.40		第3次		66.7		66.4															
面積(km ²)																									
人口密度(人/km ²)				319																					
世帯数(世帯)				28,202																					
職員の状況																									
特別職等	区分		定数		1人あたり平均給料月額(百円)		一般職員等(※6)	区分		職員数(人)		給料月額(百円)		1人あたり平均給料月額(百円)		地方債現在高		30,545,758		31,265,573					
	市区町村長		1		8,100			一般職員		599		1,872,474		3,126		うち公的資金		24,660,892		25,411,002					
	副市区町村長		1		7,200			うち消防職員		128		385,408		3,011		債務負担行為額(支出予定額)		4,171,464		4,338,887					
	教育長		1		6,500			うち技能労務職員		19		55,993		2,947		収益事業収入		-		-					
	議会議長		1		4,600			教育公務員		-		-		-		土地開発基金現在高		1,483,012		1,482,509					
	議会副議長		1		4,250			臨時職員		-		-		-		財政調整基金		6,901,498		6,899,760					
	議会議員		20		4,000			合計		599		1,872,474		3,126		積立金現在高		1,893,589		1,892,880					
								ラス・バイ・レス指数				96.9				その他特定目的基金		5,745,804		5,473,366					
一般会計等の一覧		会計名		事業会計の一覧		会計名		公営企業(法適)の一覧		会計名		公営企業(法非適)の一覧		会計名		関係する一部事務組合等一覧		組合等名		地方公社・第三セクター等一覧		団体名		(※3)	
(1) 一般会計				(2) 笠間市国民健康保険特別会計				(6) 笠間市水道事業会計				(10) 笠間市農業集落排水事業特別会計				(11) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)				(20) 笠間市開発公社					
				(3) 笠間市介護保険特別会計				(7) 笠間市工業用水道事業会計								(12) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)				(21) 笠間工業の丘					
				(4) 笠間市後期高齢者医療特別会計				(8) 笠間市立病院事業会計								(13) 茨城県租税債権管理機構				(22) 笠間市農業公社					
				(5) 笠間市介護サービス事業特別会計				(9) 笠間市公共下水道事業会計								(14) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
																(15) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)									
																(16) 茨城県地方広域環境事務組合									
																(17) 笠間・水戸環境組合									
																(18) 笠間地方広域事務組合									
																(19) 筑北環境衛生組合									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	9,448,608	31.8	9,448,608	53.2	普通税	9,448,608	100.0	104,569
地方譲与税	369,802	1.2	369,802	2.1	法定普通税	9,448,608	100.0	104,569
利子割交付金	13,338	0.0	13,338	0.1	市町村民税	4,176,622	44.2	104,569
配当割交付金	30,465	0.1	30,465	0.2	個人均等割	132,721	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	26,277	0.1	26,277	0.1	所得割	3,324,927	35.2	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	191,802	2.0	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	527,172	5.6	104,569
地方消費税交付金	1,340,269	4.5	1,340,269	7.6	固定資産税	4,556,407	48.2	-
ゴルフ場利用税交付金	191,200	0.6	191,200	1.1	うち純固定資産税	4,537,547	48.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	222,710	2.4	-
自動車取得税交付金	101,811	0.3	101,811	0.6	市町村たばこ税	492,869	5.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金	46,726	0.2	46,726	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	6,718,520	22.6	6,071,410	34.2	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	6,071,410	20.4	6,071,410	34.2	目的税	-	-	-
特別交付税	643,714	2.2	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	3,396	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
（一般財源計）	18,287,016	61.6	17,639,906	99.4	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	8,193	0.0	8,193	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	349,453	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	123,582	0.4	26,467	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	146,132	0.5	2,205	0.0	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	3,956,594	13.3	-	-	合計	9,448,608	100.0	104,569
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,073,493	7.0	-	-				
財産収入	134,353	0.5	23,621	0.1				
寄附金	63,480	0.2	-	-				
繰入金	415,340	1.4	-	-				
繰越金	927,283	3.1	-	-				
諸収入	937,042	3.2	47,827	0.3				
地方債	2,273,207	7.7	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,154,707	3.9	-	-				
歳入合計	29,695,168	100.0	17,748,219	100.0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	254,968	0.9	-	-	254,968
総務費	3,477,881	12.1	-	-	2,772,979
民生費	10,153,512	35.2	-	-	4,982,397
衛生費	2,312,258	8.0	-	-	1,734,524
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	1,271,071	4.4	-	-	916,760
商工費	516,781	1.8	-	-	445,650
土木費	2,837,531	9.8	-	-	2,002,302
消防費	1,339,681	4.6	-	-	1,133,587
教育費	3,418,751	11.9	-	-	2,355,627
災害復旧費	55,505	0.2	-	-	-
公債費	3,192,890	11.1	-	-	3,157,122
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	28,830,829	100.0	2,538,426	-	19,755,916

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,718,861	51.1	9,837,650	9,636,706	51.0
人件費	5,186,082	18.0	4,845,970	4,661,511	24.7
うち職員給	3,599,278	12.5	3,331,595	-	-
扶助費	6,339,879	22.0	1,834,558	1,818,073	9.6
公債費	3,192,890	11.1	3,157,122	3,157,122	16.7
元利償還金	3,192,890	11.1	3,157,122	3,157,122	16.7
内訳	うち元金	2,993,022	10.4	2,960,254	15.7
	うち利子	199,868	0.7	196,868	1.0
	一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	11,518,037	40.0	9,193,301	7,417,664	39.2
物件費	4,768,111	16.5	3,740,212	2,993,541	15.8
維持補修費	204,179	0.7	192,350	192,350	1.0
補助費等	2,851,333	9.9	2,427,079	1,855,210	9.8
うち一部事務組合負担金	643,699	2.2	643,649	568,216	3.0
繰出金	2,849,749	9.9	2,362,739	2,293,956	12.1
積立金	542,667	1.9	201,042	-	-
投資・出資金・貸付金	301,998	1.0	269,879	82,607	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,593,931	9.0	724,965	-	-
うち人件費	65,461	0.2	65,461	-	-
普通建設事業費	2,538,426	8.8	724,965	-	-
内訳	うち補助	746,050	2.6	68,509	-
	うち単独	1,697,267	5.9	564,147	-
	災害復旧事業費	55,505	0.2	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	28,830,829	100.0	19,755,916	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 実質負担率

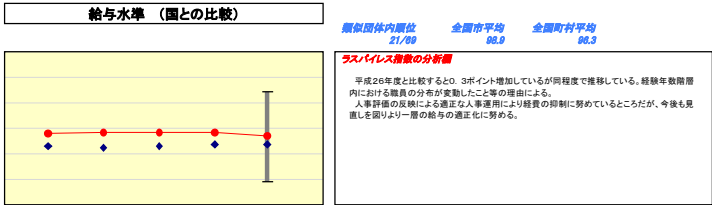
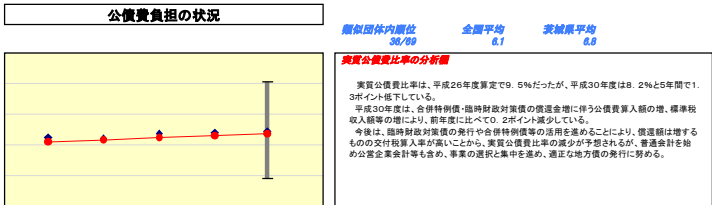
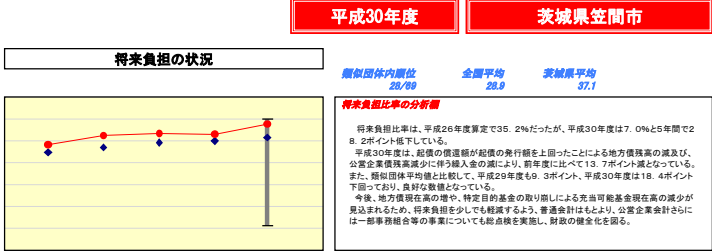
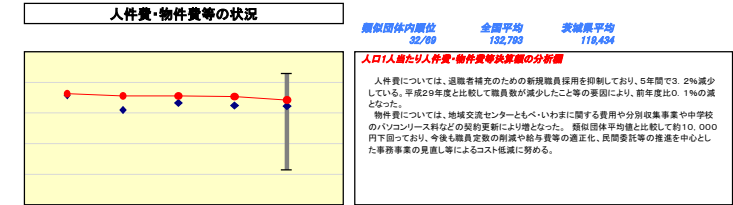
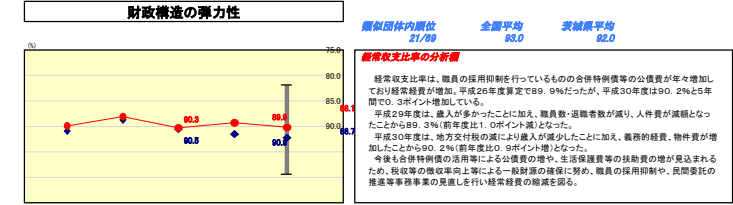
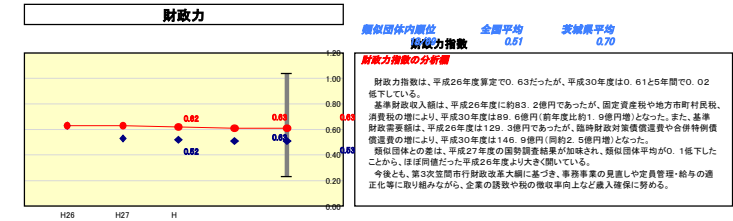
一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	一般会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	29,713	28,849	864	768	415	30,546	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							
299							
300							
301							
302							
303							
304							
305							
306							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人 口	78,350	人(881.1.1現在)
うち日本人	75,678	人(881.1.1現在)
面 積	240.40	km ²
道 入 居 数	29,095,166	千人
道 出 産 数	28,830,629	千人
実 収 入 税	767,892	千円
標準財政規模	18,009,075	千円
地方債償還費	30,646,758	千円

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※類似団体順位は、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体順位を表示しない。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

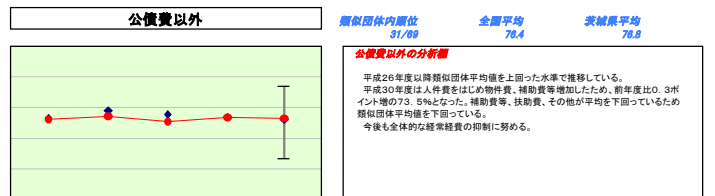
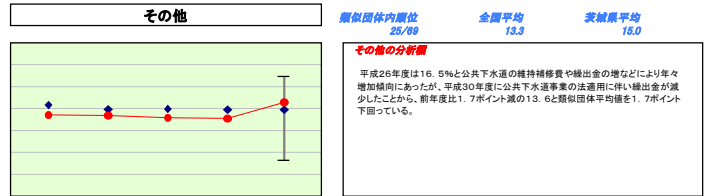
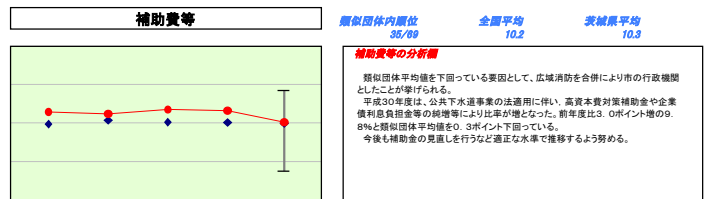
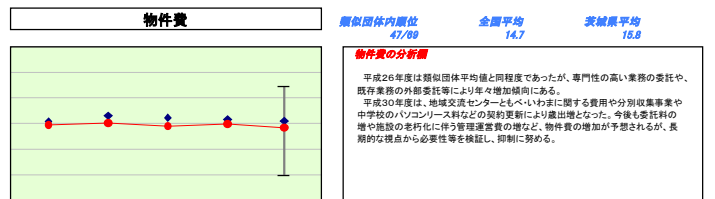
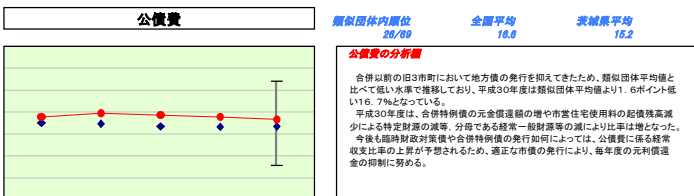
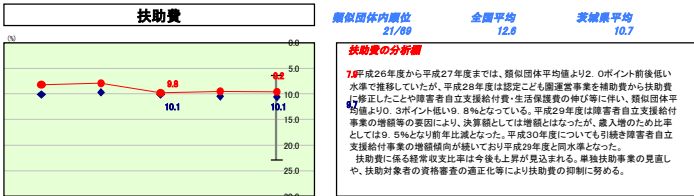
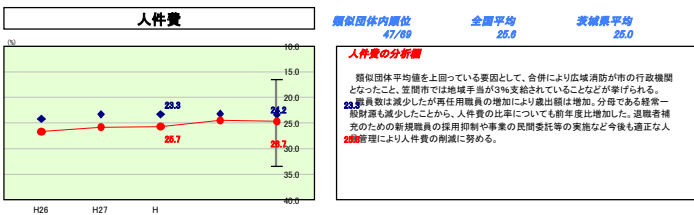
平成30年度

茨城県笠間市

経常収支比率の分析

人口	78,350	人(081.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	75,678	人(081.1.1現在)	通算実収支比率	-	%
面積	240.40	km ²	実公債費比率	8.2	%
歳入総額	29,605,168	千円	将来負担比率	7.0	%
歳出総額	28,530,929	千円	市町村類型	H26Ⅱ-1 H27Ⅱ-1 H28Ⅱ-1	
経常収支	767,892	千円	(年度毎)	H29Ⅱ-1 H30Ⅱ-1	
標準財政規模	18,606,075	千円			
地方債現在高	30,545,758	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

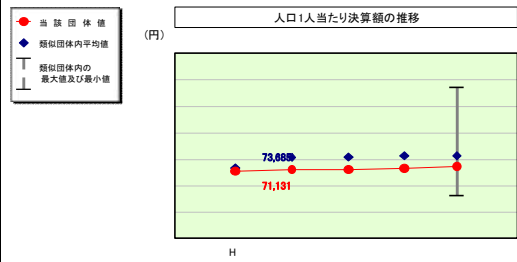


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

茨城県笠間市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

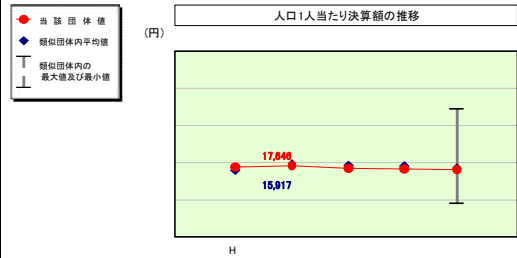
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,186,092	67,925	72,852	▲ 6.8
賃金（物件費）	180,000	437,594	5,779	▲ 0.8
一部事務組合負担金（補助費等）	187,550	2,084	5,205	▲ 60.3
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	1,186	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	2	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	249,460	3,267	3,005	8.7
事業費支分に係る職員の人件費（投資的経費）	65,461	857	1,720	▲ 50.2
▲退職金	▲ 386,389	▲ 5,061	▲ 6,900	▲ 26.7
合計	5,709,768	74,784	82,850	▲ 9.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.85	8.20	▲ 0.35
ラスパイレズ指数	96.9	97.9	▲ 1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

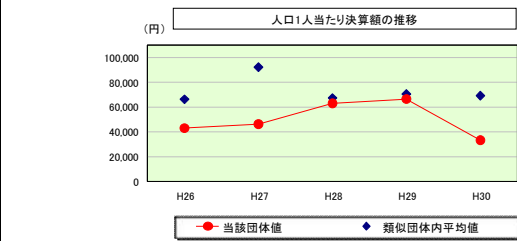


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 （繰上償還額等を除く）	80,000	3,192,890	41,819	53,769
繰上不足額を考慮して算定した額	-	-	-	▲ 22.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの （年度割相当額）	60,000	-	30	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	40,000	1,099,793	14,405	13,935
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	23,561	309	1,254	3.4
公債費に準ずる債務負担行為に係る売却 一時借入金利息	19,605	257	601	▲ 75.4
（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	1	▲ 57.2
▲特定財源の額	▲ 35,768	▲ 468	▲ 4,013	▲ 88.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,047,764	▲ 39,918	▲ 48,341	▲ 17.4
合計	1,252,317	16,402	17,235	▲ 4.8

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	3,379,161	43,015	▲ 15.1	66,255	3.8	▲ 18.7
うち単独分	1,635,465	20,819	▲ 7.1	31,822	8.8	▲ 15.9
H27	3,607,083	46,270	7.6	92,247	39.2	▲ 31.6
うち単独分	2,243,187	28,775	38.2	37,204	16.9	21.3
H28	4,881,537	63,031	36.2	67,319	▲ 27.0	63.2
うち単独分	2,511,563	32,430	12.7	38,101	2.4	10.3
H29	5,119,239	66,510	5.5	70,615	4.9	0.6
うち単独分	2,646,943	34,390	6.0	37,382	▲ 1.9	7.9
H30	2,538,426	33,247	▲ 50.0	69,185	▲ 2.0	▲ 48.0
うち単独分	1,697,267	22,230	▲ 35.4	38,519	3.0	▲ 38.4
過去5年間平均	3,905,089	50,415	▲ 3.2	73,124	3.7	▲ 6.9
うち単独分	2,146,885	27,729	2.9	36,606	5.8	▲ 2.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度 茨城県笠間市

人 口	76,360 人(031.1.1現在)	実 置 市 率 比 率	-	%
うち日本人	75,678 人(031.1.1現在)	道 備 実 置 率 比 率	-	%
面 積	240.40 km ²	実 置 公 債 費 比 率	8.2	%
歳 入 総 額	29,695,188 千円	特 許 費 担 比 率	7.0	%
歳 出 総 額	28,630,829 千円	市 町 村 間 違 異	H26 Ⅱ-1 H27 Ⅱ-1 H28 Ⅱ-1	
実 収 支	767,952 千円	(年 度 毎)	H26 Ⅱ-1 H27 Ⅱ-1 H28 Ⅱ-1	
標準財政規模	18,606,075 千円			
地方債現在高	30,546,758 千円			

◆ 当 該 団 体 概 観

◆ 類似団体内平均値

◆ 類似団体内最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
平成30年度は、投資及び出資金のみが類似団体平均を上回っている。
投資及び出資金については、公共下水道事業の企業会計変更に伴い、前年比528円増の3,514円となった。繰出金の主な減要因も同様である。
物件費の増加については基幹システム機器更新に伴うもの等の要因により、前年比4,599円増の62,451円となった。
今後、推移を考慮しながら、類似団体等と比較してサービスの低下に繋がっていないかなど注視していく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

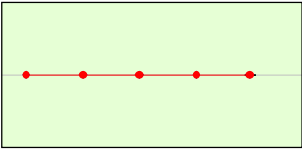
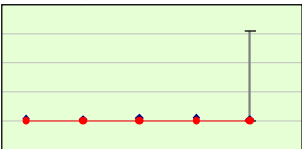
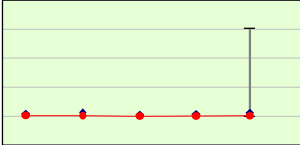
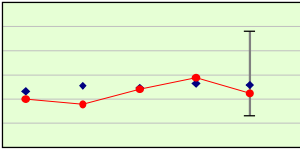
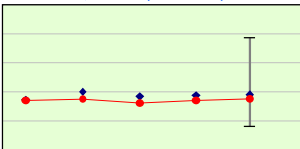
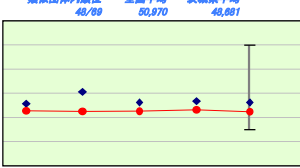
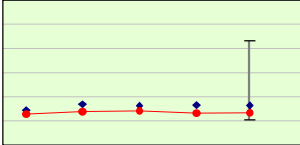
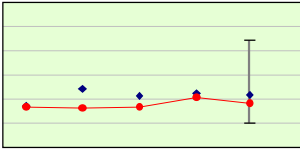
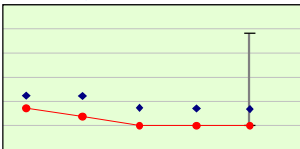
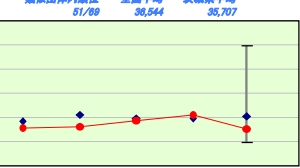
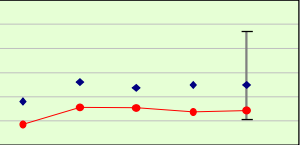
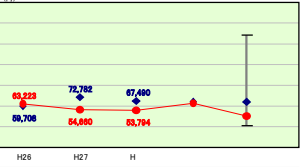
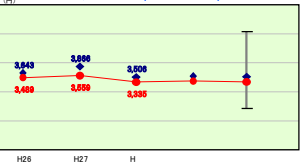
平成30年度

茨城県笠間市

人口	76,360 人(031.1.1現在)	実 質 市 庁 比 率	-	%
うち日本人	75,678 人(031.1.1現在)	道 県 実 質 市 庁 比 率	-	%
面 積	240.40 km ²	実 質 公 債 費 比 率	8.2	%
農 入 総 額	29,695,188 千円	特 許 費 担 比 率	7.0	%
農 出 総 額	28,630,829 千円	市 町 村 間 違 異	H26 Ⅱ-1 H27 Ⅱ-1 H28 Ⅱ-1	
農 買 収 支	767,962 千円	(年 度 毎)	H26 Ⅱ-1 H27 Ⅱ-1 H28 Ⅱ-1	
標準財政規模	18,606,075 千円			
地方税率	30,545,758 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析圖

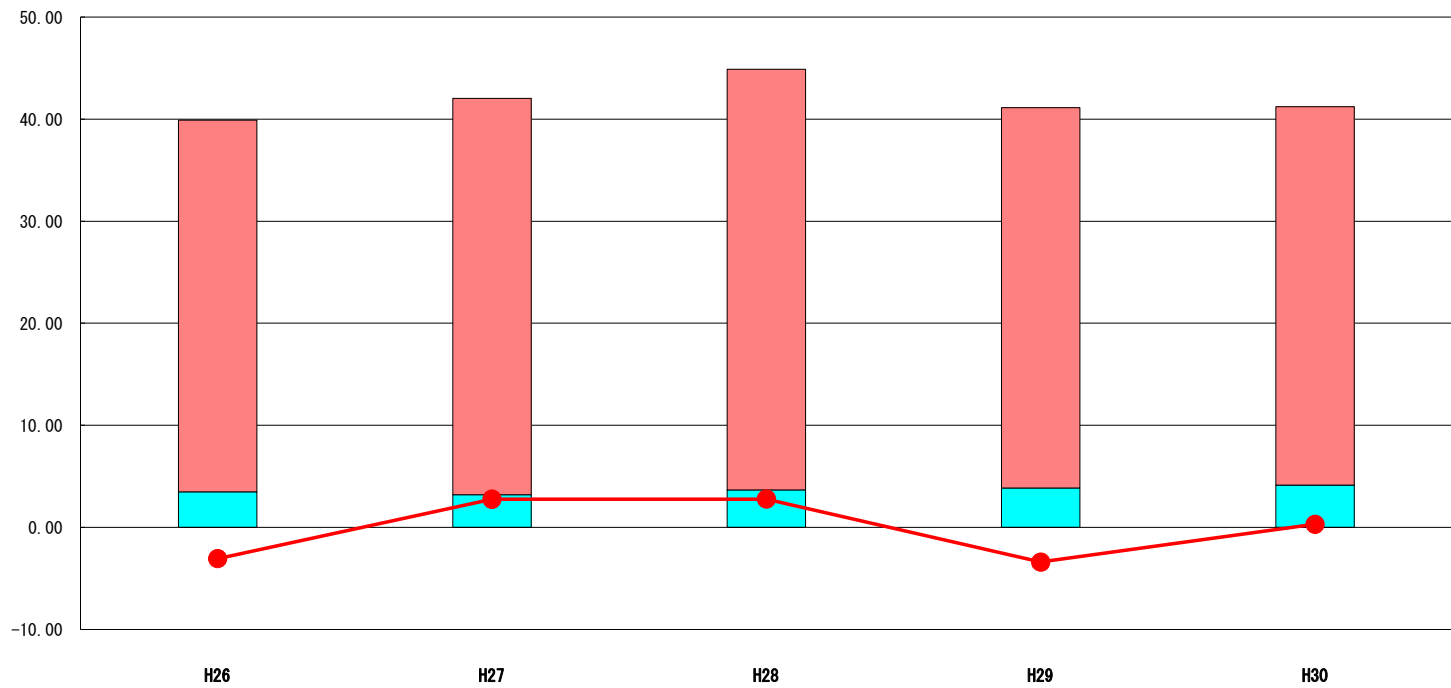
類似団体平均に比べ、平成30年度に高くなっている項目はない。
総務費については、公共施設長寿化に伴う基金の積立や企業立地に伴う事業等がなくなったため45,552円(前年度比40.3%減)となる。
民生費については、稲田地区地域振興整備事業や病院事業支出金(建設改良費支出金)等の要因がなくなったため30,285円(前年度比39.6%減)となる。
教育費については、小学校校舎更新整備事業や民間公民館リニューアル事業、筑波大学記念館記念館整備事業等の臨時的経費の影響がなくなったため、44,777円(同約29.0%減)となる。今後は施設の老朽化による大規模改修等が予想されることから、施設管理の適正化に努める。
今後、推移を考慮しながらサービスの低下に繋がっていないかなど注視していく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

茨城県笠間市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）						
区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		36.40	38.84	41.20	37.26	37.09
実質収支額		3.49	3.21	3.67	3.85	4.13
実質単年度収支		▲ 3.07	2.75	2.77	▲ 3.41	0.30

分析欄

標準財政規模比の財政調整基金残高は、平成28年度41.20%であったが、普通交付税の合併算定費や、公共施設の老朽化対策等が要因で、平成30年度には37.09%まで減少している。

実質収支については、3～4%台とほぼ同水準で推移している。

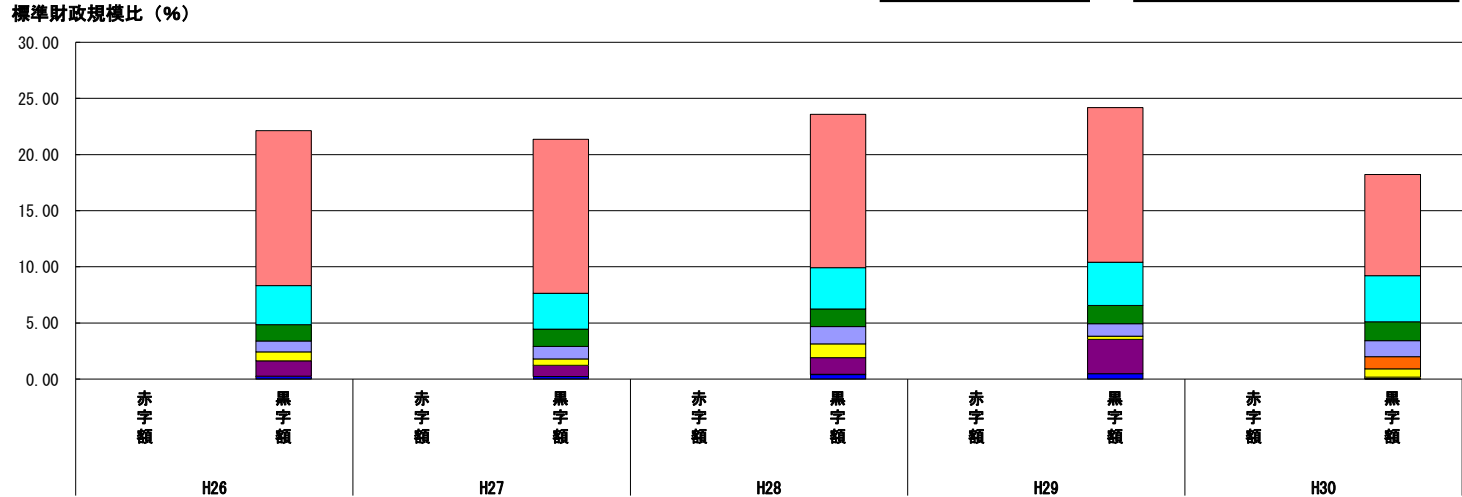
実質単年度収支は、平成26年度に財政調整基金を658,451千円取り崩したため▲3.07%、平成29年度についても財政調整基金を673,807千円取り崩したためマイナスとなった。平成30年度は、分子である実質単年度収支が前年度と比べ687,407千円増加し、分母である標準財政規模が88,852千円増加したことから、+0.3%となった。

今後も財政健全化の推進を図るため、事業の選択と集中を進め、適正な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

茨城県笠間市



年度		標準財政規模比（％）				
会計		H26	H27	H28	H29	H30
会計	笠間市水道事業会計	13.79	13.69	13.68	13.77	9.02
	一般会計	3.48	3.21	3.67	3.85	4.12
	笠間市工業用水道事業会計	1.47	1.52	1.58	1.62	1.67
	笠間市立病院事業会計	0.96	1.14	1.53	1.11	1.43
	笠間市公共下水道事業会計	-	-	-	-	1.10
	笠間市介護保険特別会計	0.81	0.57	1.22	0.29	0.72
	笠間市国民健康保険特別会計	1.37	0.98	1.49	3.05	0.13
	笠間市後期高齢者医療特別会計	0.01	0.00	0.01	0.01	0.02
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.24	0.24	0.42	0.48	0.03

分析欄

全会計の合計で毎年黒字を維持している。

黒字額の構成比が高いのは水道事業会計で、平成25年度から13%台の黒字を維持していたが平成30年度有価証券1,000百万購入に伴い流動資産が減少し黒字額が減少したため9%台に減少した。

一般会計は、3～4%台の黒字を維持しており、平成30年度は、笠間公民館リニューアルや市民センターいわま大規模改修事業等の整備完了や臨時福祉給付金事業の皆減等から収支改善し4.12%となった。

また、国民健康保険特別会計は、保険税等の歳入が減少したこと等により、0.13%となり、介護保険は、保険料や国庫支出金などの歳入が増加したこと等により、0.72%となった。

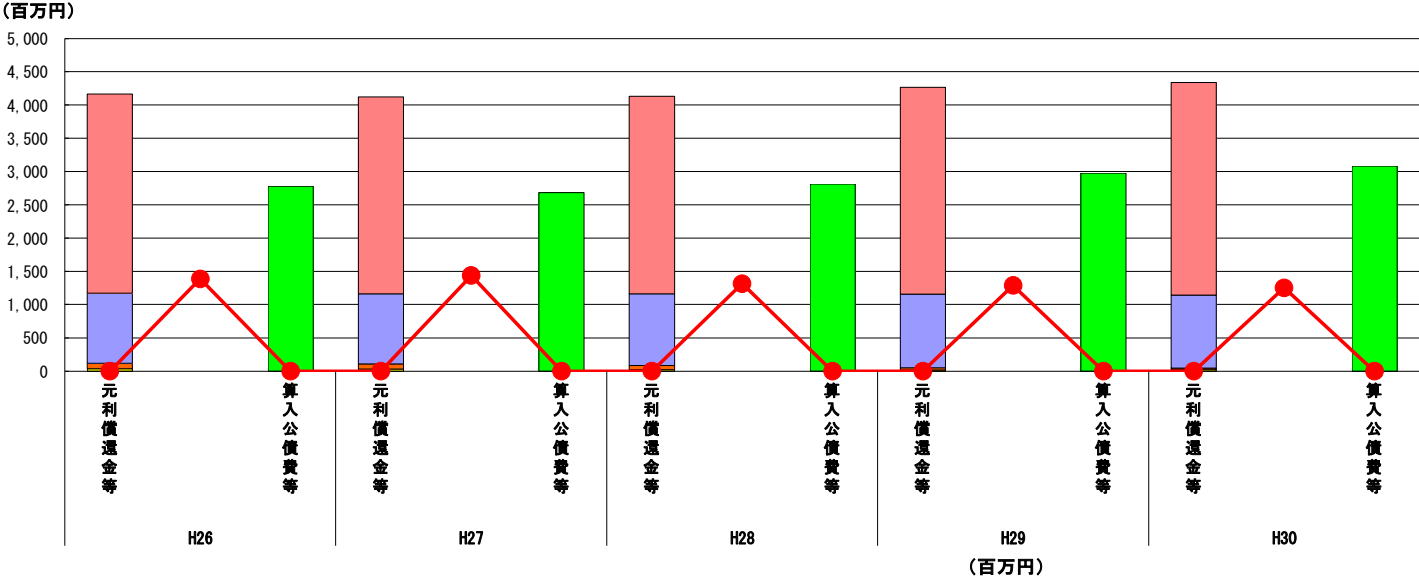
今後も全会計合計の黒字を維持できるよう、経費の適正化、収入の確保に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

茨城県笠間市



分子の構造		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,997	2,958	2,968	3,109	3,193
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,054	1,055	1,077	1,109	1,100
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	80	80	63	30	24
	債務負担行為に基づく支出額	36	28	21	17	20
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)		2,779	2,683	2,814	2,978	3,084
(A) - (B)		1,388	1,438	1,315	1,287	1,253

分析欄

元利償還金は、平成26年度から平成30年度の5年間で1,999百万円（約6.2%）増加し、3,193百万円となった。臨時財政対策債や合併特例債等の発行が主な要因であり、平成30年度については平成29年度と比較し、起債発行額が1,375百万円減少（H29：3,648百万円、H30：2,273百万円）し、元利償還金を下回った。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については概ね同水準の1百万円の増加。組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、笠間地方広域事務組合の元利償還額が減少となったことから、6百万円の減となった。

参入公債費等は、臨時財政対策債や合併特例債などの公債費算入額が増加したことから、3,084百万円となった。

適正な地方債発行より、毎年度の元利償還金と実質公債費比率上昇の抑制に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度				
		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

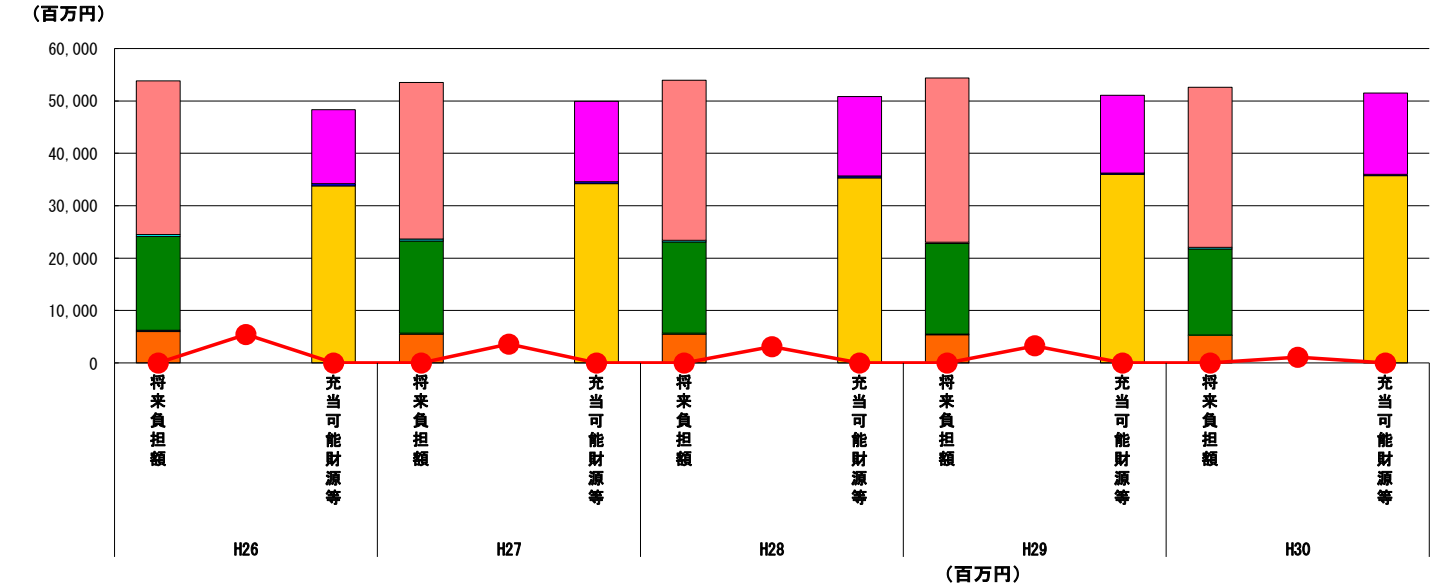
満期一括償還地方債を発行していないため、減債基金の積立は実施していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

茨城県笠間市



分子の構造		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	29,320	29,848	30,500	31,266	30,546
	債務負担行為に基づく支出予定額	376	348	326	308	281
	公営企業債等繰入見込額	17,868	17,593	17,430	17,236	16,443
	組合等負担等見込額	272	200	140	110	83
	退職手当負担見込額	5,957	5,497	5,519	5,412	5,228
	設立法人等の負債額等負担見込額	9	8	7	-	5
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
	充当可能基金	14,142	15,296	15,141	14,807	15,517
	充当可能特定歳入	413	391	335	299	236
(A) - (B)		5,456	3,601	3,109	3,274	1,100

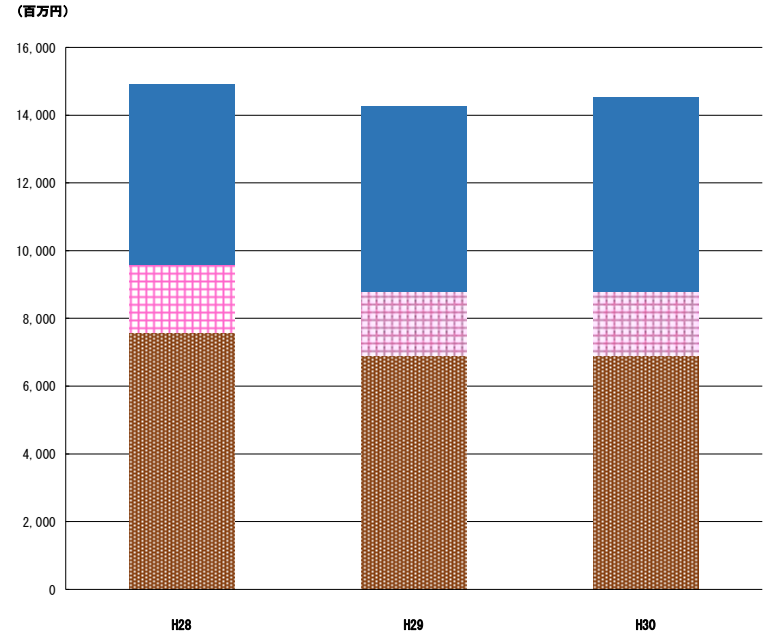
将来負担額 (A) を構成する一般会計に係る地方債の残高は、臨時財政対策債や合併特例債等の発行額が年々増加していたが、平成30年度は償還額が発行額を上回った。平成26年度から平成30年度の5年間で1,226百万円(約4.0%)増加した。公営企業債等繰入見込額は、公営企業の地方債現在高の減少による繰入見込額が減少したことから、平成30年度16,443百万円となった。

充当可能財源 (B) についても、合併特例債償還に係る交付税措置等により基準財政需要額算入見込額も平成26年度と30年度の比較で1,942百万円(約5.4%)増加した。充当可能基金は、各基金積立等により、平成30年度15,517百万円となった。

今後も公共施設の老朽化に伴う大規模改修が予定されており、地方債の発行が増加するようであれば、将来負担比率の分子は増加することが見込まれる。一般会計はもとより、公営企業会計、一部事務組合等でも事業の総点検を回り、今後も財政の健全化を推進する。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		（百万円）		
区分		H28	H29	H30
財政調整基金		7,569	6,900	6,901
減債基金		2,001	1,893	1,894
その他特定目的基金		5,334	5,473	5,746
	公共建築物長寿命化等対応基金	0	1,156	1,157
	まちづくり振興基金	1,723	1,658	1,581
	地域福祉基金	791	791	760
	企業立地促進基金	901	401	591
	福田地区地域振興整備基金	568	207	286
基金残高合計		14,905	14,266	14,541

平成30年度	茨城県笠間市
基金全体 (増減理由) 企業立地促進のための企業立地促進基金や福ちゃんの森公園の運営のための福ちゃんの森公園管理運営基金を積立したため基金全体として増加した。 (今後の方針) 社会保障関係経費の増加や公共施設等の老朽化対策等に係る経費の増大が見込まれることから基金全体として減少していく見通し。	
財政調整基金 (増減理由) 歳入歳出差額1百万を積立したため増加した。 (今後の方針) 合併算定費による普通交付税措置額等を踏まえ、必要と考えられる額を、決算状況を鑑み可能な範囲での積立する方針。	
減債基金 (増減理由) 利息等1百万積立したため増加した。 (今後の方針) 地方債の発行残高の増加に伴い償還額の増加が予想される。決算状況を踏まえ、適正な残高を維持していく方針。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 公共建築物長寿命化等対応基金：笠間市公共施設等総合管理計画における公共建築物の長寿命化や総量削減の趣旨に沿った経費に充てる まちづくり振興基金：市民の一体感の醸成及び地域振興 地域福祉基金：地域における高齢者保健福祉の推進及び民間福祉活動に対する助成等 (増減理由) 企業立地促進基金：今後企業の誘致に向けて基金を積立したため増加した。 (今後の方針) 公共建築物長寿命化等対応基金：公共建築物の老朽化が進んでおり、決算の状況を鑑みながら、積立を行っていく方針。 企業立地促進基金：引続き企業誘致に伴い支出が見込まれている。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成30年度

茨城県笠間市

人 口	76,350	人(931.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち 日 本 人	75,678	人(931.1.1現在)	通 給 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	240.40	km ²	実 質 公 債 費 比 率	8.2	%
歳 入 総 額	29,695,188	千円	将 来 負 担 比 率	7.0	%
歳 出 総 額	28,630,829	千円			
実 質 収 支	767,892	千円			
標準財政規模	18,609,075	千円			
地方債現在高	30,545,768	千円			

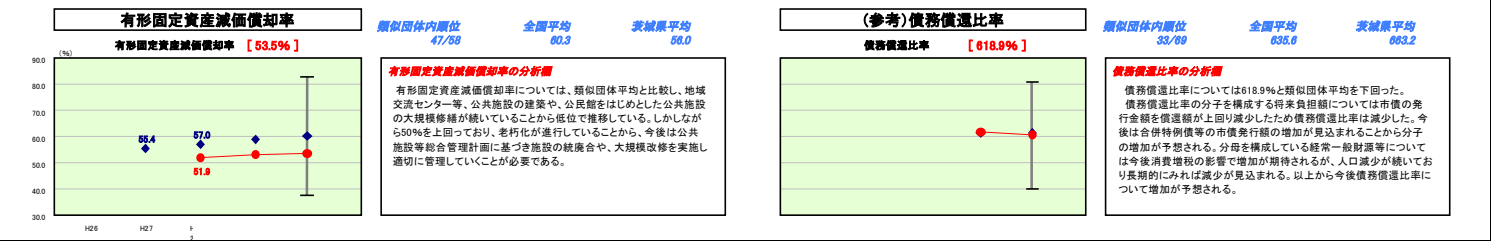


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

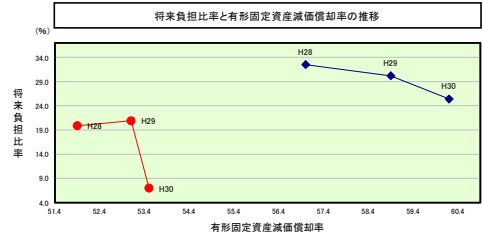
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



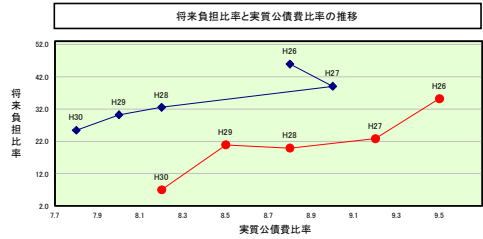
分析値

将来負担比率は市債の発行額を償還額が上回ったことで将来負担が減少したため平成29年度から大きく減少した。大規模修繕を行っているものの、減価償却が上回っており、有形固定資産減価償却率は0.4ポイント増加している。大規模改修含め修繕費等が増加傾向にあるため、今後は策定予定の学校施設長寿命化計画等に基づき、老朽化した施設の修繕費用の平準化を図っていく。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率			19.9	20.9	7.0
	有形固定資産減価償却率			51.9	53.1	53.5
類似団体内平均値	将来負担比率			32.5	30.2	25.4
	有形固定資産減価償却率			57.0	58.9	60.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析値

将来負担比率については、市債残高の減少等により、平成29年度と比較し13.5ポイント減少している。合併特別債・臨時財政対策債の償還金増に伴う公債費算入額の増、標準収入額等の増により、実質公債費比率はH29年度と比較し0.3ポイント減少している。今後も庁舎改修や学校施設改修による起債の発行も予定しているため、事業の選択と集中を進めるとともに、財政措置のある借入を行うなど、財政の健全化に努める。

(参考)

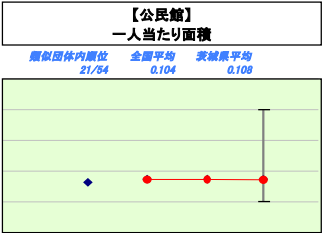
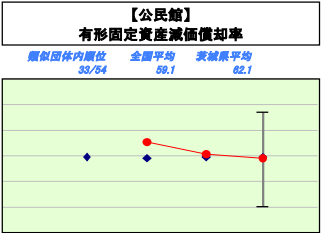
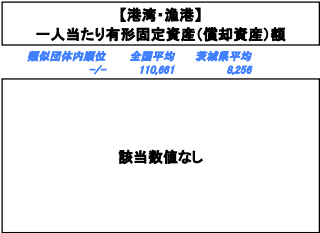
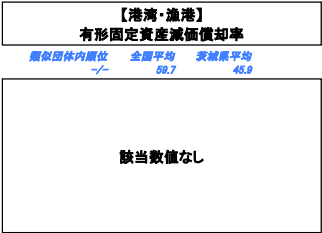
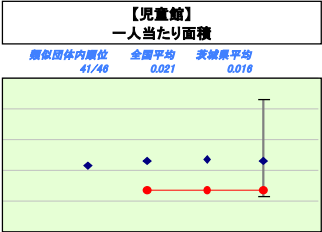
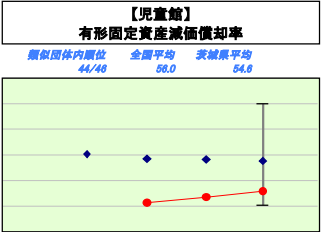
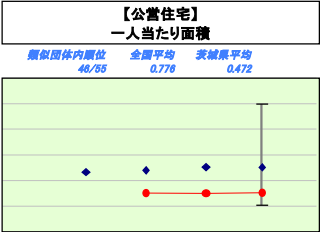
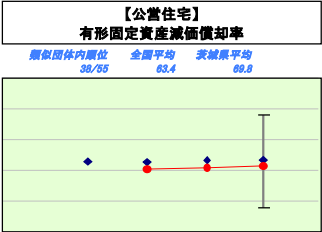
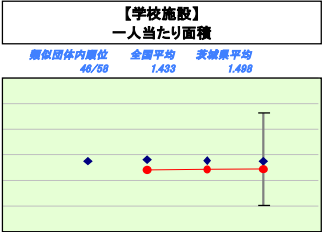
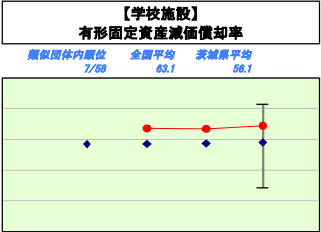
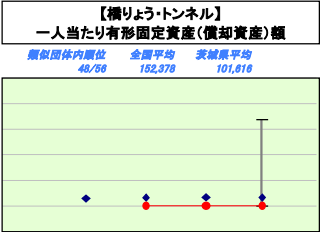
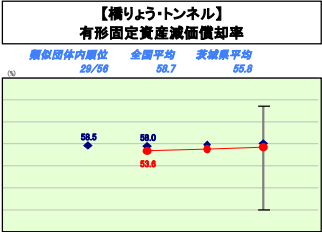
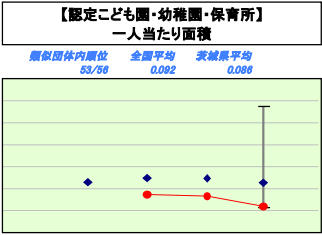
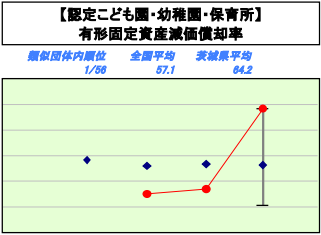
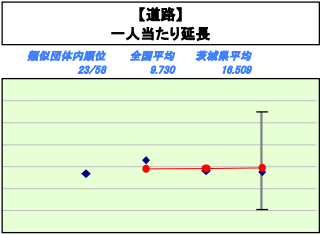
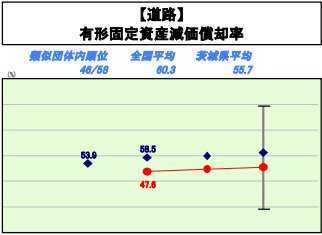
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	35.2	22.8	19.9	20.9	7.0
	実質公債費比率	9.5	9.2	8.8	8.5	8.2
類似団体内平均値	将来負担比率	45.9	39.0	32.5	30.2	25.4
	実質公債費比率	8.8	9.0	8.2	8.0	7.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度 茨城県笠間市

人 口	76,360	人(81.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	◆ 当該団体 概似団体内平均値 概似団体内の 最大値及び最小値
うち日本人	75,678	人(81.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面 積	240.40	km ²	実質公債費比率	8.2	%	
歳入 総額	29,095,188	千円	特許負担比率	7.0	%	
歳出 総額	28,530,829	千円	市 町 村 類 型	H26Ⅱ-1	H27Ⅱ-1	H28Ⅱ-1
実収 支	767,892	千円	(年 度 毎)	H29Ⅱ-1	H30Ⅱ-1	
標準財政規模	18,008,075	千円				
地方債残高	30,545,758	千円				

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

有形固定資産減価償却率について、特に高くなっているのが「認定こども園・幼稚園・保育所」及び、「学校施設」であり、特に低くなっているのが「児童館」である。
認定こども園・幼稚園・保育所については、かさまこども園を平成27年度、いなだこども園を平成28年度に新設したため、類似団体と比較し低い水準となっていたが、2園の民営化に伴い本調査の対象から外れたため有形固定資産減価償却率が大きく増加した。
一人当たり面積については、施設の統廃合や民営化により市の施設が2施設となっていることから類似団体と比較し0.108ポイント低くなっている。
学校施設については、平成30年度時点で類似団体と比較し10.9ポイント上回っており、老朽化が進んでいる。令和2年に長寿命化計画の策定を予定しており、計画的に大規模改修等を進めていく予定である。
児童館については、行政で施設管理しているのは平成23年度建築した1箇所のため、類似団体と比較し23.5ポイント下回っている。同じ理由から一人当たりの面積についても類似団体と比較して0.019ポイント下回っている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度 茨城県笠間市

人 口	76,360	人(031.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%	◆ 当該団体様 概似団体内平均値 概似団体内の 最大値及び最小値
うち日本人	75,678	人(031.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面 積	240.40	km ²	実 質 公 債 費 比 率	8.2	%	
歳 入 総 額	29,095,188	千円	特 許 負 担 比 率	7.0	%	
歳 出 総 額	28,630,829	千円	市 町 村 類 型	H26Ⅱ-1	H27Ⅱ-1	H28Ⅱ-1
実 質 収 支	767,892	千円	(年 度 毎)	H29Ⅱ-1	H30Ⅱ-1	
標準財政規模	18,008,075	千円				
地方債残高	30,545,768	千円				

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

有形固定資産減価償却率について、特に高くなっているのが「一般廃棄物処理施設」及び「体育館・プール」であり、特に低くなっているのが「図書館」及び「市民会館」である。

図書館については、簿価の大半を平成15年に建設した笠間図書館が占めており、耐用年数が50年と長期のため類似団体と比較し低位で推移している。一人当たり面積については3地区それぞれに図書館を有していることから、類似団体と比較し0.037ポイント上回っている。

一般廃棄物処理施設については、業務委託している3つの一部事務組合の施設とも、償却率約80%以上と老朽化が進行している。

体育館・プールについては、笠間市民体育館の当初の建築費が簿価の大半を占めている。平成24年から平成25年にかけて大規模改修を実施しているが、昭和46年当初の建築費の割合が大きいため、類似団体と比較し平成30年度時点で18.9ポイント上回っている。

市民会館については、地域交流センターが友部地区と岩間地区にそれぞれ平成28年度、平成29年度に完成したばかりのため低い値となっている。一人当たり面積については建設した2施設のみが該当施設のため類似団体と比較して0.077ポイント下回っている。

保健センター・保健所について、地区毎にあったものを地域医療センターかさまに集約したため一人当たり面積が減少した。